

▼オホーツク総合振興局管内の昨年（2017年）の漁業生産量は約18万トンで前年比103%、金額は約630億円で前年比105%、いずれも前年より少しだけ増加となるようです。2014年の爆弾低気圧の影響が続いていたホタテガイは回復基調にあるようですが、サケ・スケトウダラ・カラフトマスは低い漁獲に留り、一昨年不振であったタラ・ホッケ・ニシン・コマイの漁獲が好調であったことによるとされています。

北海道の昨年の漁業生産量は約84.5万トンで前年比2%の減少、金額は約2,750億円で前年比7%の減少となる見込みとのことです。イワシの漁獲が好調であった一方、ホタテガイの減産、秋サケやサンマ、スルメイカの不漁などから、1958年以降最も少なかった一昨年来をさらに下回る状況とのことです。

▼政府の規制改革推進会議水産ワーキング・グループ（WG）による検討が昨年9月から始まっています。推進会議自体は水産に限ったものではなく、農林や医療・介護、保育・雇用、投資WGなどというのもあります。経済社会の構造改革を進める上で必要な規制の在り方に関する事項を調査審議することを目的とした内閣府の諮問会議です。水産WGは、これまでに10回開催され、漁業の成長産業化に向けた水産資源管理、水産物の流通構造、担い手の確保や投資の充実のための環境整備などについて議論されています。

▼資源管理によって漁業を成長産業化することは、なかなか難しく時間のかかることと思います。資源管理の手法は獲らないで資源の回復や増加を待つもので、その間の生産量はどうしても減少する。例えば、ケガニ漁業では許容漁獲量を設定して漁獲量を抑えています。その効果は残した親ガニが交尾～産卵（この間2～3年かかる）して、孵化した稚ガニが漁獲サイズまでに成長（約5年）する7～8年後にようやく現れる。さらに親ガニを保護しても良い環境とマッチングしないと孵化した稚ガニが資源として多く残らないこともある。何年も資源保護の対策を取りそのうち良い環境とマッチングしてはじめて漁獲対象資源として数を増やすことができる。気の長い取り組みであり、その間も漁業を続けて行かなければならない。もちろん漁業を成長産業化する上で資源問題は避けられない根幹です。資源管理という魚を獲らない手法に加え、放流や漁場改善、さらにはまったく新しい発想や手法の導入も必要に思います。

また、成長産業化するためには増加した場合の資源の消費先や売り方も考えておかなければならない。日本では魚離れが進行しており、増大した資源を国内に向けては消費が伴わず価格が減少する。そのため近年では輸出により盛んに海外市場を目指していますが、このことが国内の魚離れをさらに促進する。この対策も合わせて考えておく必要があると思います。いずれにしても、規制を変えることによって漁業や水産業が活性化され、皆が期待する方向へ成長していけるような、そして地域の実情に合ったきめ細やかな提案がなされることを期待したいです。（網走水試 上田）